

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第7期運用報告書 (全体版) (決算日 2017年5月8日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2018年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2017年5月8日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2015年5月7日)	11,065	2,400	18.0	73.5	24.5	4,007
4期(2015年11月9日)	11,287	300	4.7	74.7	22.2	8,037
5期(2016年5月9日)	8,115	0	△28.1	77.0	22.7	6,437
6期(2016年11月7日)	8,321	0	2.5	81.7	16.6	6,024
7期(2017年5月8日)	10,463	0	25.7	75.7	21.9	5,524

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2016年11月7日	円 8,321	% -	% 81.7	% 16.6
11月末	9,554	14.8	84.8	14.3
12月末	10,347	24.3	86.4	12.3
2017年1月末	10,068	21.0	82.2	15.9
2月末	10,001	20.2	73.6	24.9
3月末	9,926	19.3	75.0	22.8
4月末	9,982	20.0	76.0	21.0
期末 2017年5月8日	10,463	25.7	75.7	21.9

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

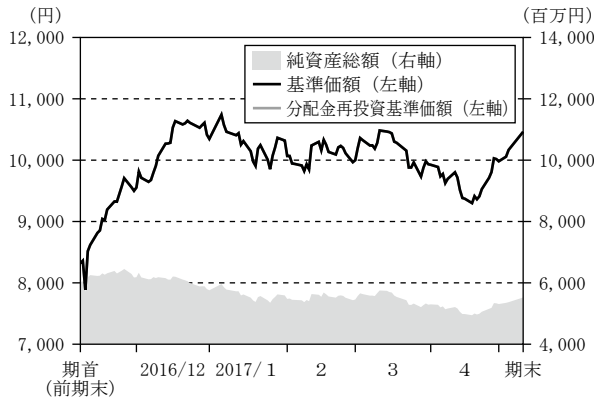
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第7期首：8,321円
 第7期末：10,463円（既払分配金0円）
 騰落率：25.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の変動要因

基準価額は期首8,321円からスタートし、期末10,463円となり、25.7%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇および、円安米ドル高により、当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がプラスに寄与したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	16.7%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の日経平均株価は、上昇しました。期初から2016年12月にかけては、米大統領選の結果を巡り一時急落する場面もありましたが、米トランプ新大統領の財政拡大政策への期待や米経済指標の改善、米国の年内利上げ観測の高まりを受けた円安米ドル高、米国株の最高値更新などを背景に堅調に推移しました。2017年1月から3月にかけては、良好な米中の経済指標を受け一時上昇しましたが、米トランプ新政権の掲げる規制緩和政策への期待感と保護主義政策への懸念が交錯し、加えて英国のEU（欧州連合）強硬離脱への警戒感もあり、上下に振れる展開が続きました。その後期末にかけては、米国で医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の撤回などの米トランプ大統領政策の先行き不透明感や、米のシリア攻撃、北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的リスクの高まりから株価は軟調に推移したものの、良好な米経済指標を背景とした米株高やフランス大統領選挙の決選投票で中道系独立候補のマクロン氏が優勢との報道を受け上昇に転じ、日経平均株価は19,895.70円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2016年12月末にかけては、米大統領選挙の結果を巡り、急激に円高米ドル安が進行する局面もありましたが、米トランプ新政権の経済政策への期待やFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げおよび翌年の利上げ予測の上方修正を受けた日米金利差拡大観測から円安米ドル高の展開が続きました。2017年1月から期末にかけては、英国のEU強硬離脱への警戒感、米トランプ新政権への期待感と懸念が交錯したこと、米のシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的リスクの高まりから円高米ドル安傾向となりましたが、フランス大統領選挙の決選投票で中道系独立候補のマクロン氏が優勢との報道を受け円安米ドル高となり、112円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね96～99%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、概ね95～100%程度の高位を保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.4%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年11月 8 日から2017年 5 月 8 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/11/8～2017/5/8		
	金額	比率	
平均基準価額	9,979円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56円 (19) (35) (2)	0.560% (0.188) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.006 (0.000) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.010 (0.005) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	58	0.576	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年11月 8 日から2017年 5 月 8 日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,122	百万円 4,045	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 306 -	百万円 534 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 306	百万円 - 268	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 30,248	千円 45,000	千口 1,008,542	千円 1,530,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	1,562,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	4,459,979千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年5月8日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 1,212		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 118 —		百万円 — 0.217

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,672,369	千口 2,694,075		千円 4,252,058

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は2,694,075千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年5月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,252,058	75.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,410,905	24.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,662,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2016年11月～2017年4月末）に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融指標の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,519,807,801円
コール・ローン等	1,169,458,327
日本株式マザーファンド(評価額)	4,252,058,690
コール・オプション(買)	118,079,000
未 収 入 金	1,954,511,784
差 入 委 託 証 拠 金	25,700,000
(B) 負 債	1,994,916,784
プット・オプション(売)	217,000
未 払 金	1,856,951,850
未 払 解 約 金	40,722,551
未 払 信 託 報 酬	31,718,117
未 払 利 息	2,339
受 入 担 保 金	65,000,000
そ の 他 未 払 費 用	304,927
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,524,891,017
元 本	5,280,256,024
次 期 繰 越 損 益 金	244,634,993
(D) 受 益 権 総 口 数	5,280,256,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,463円

- (注) 期首元本額 7,240,402,737円
 期中追加設定元本額 639,473,410円
 期中一部解約元本額 2,599,620,123円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0463円です。

損益の状況

当期 自2016年11月8日 至2017年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 313,581円
支 払 利 息	△ 313,581
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	732,843,217
売 買 益	1,018,070,412
売 買 損	△ 285,227,195
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	337,678,587
取 引 益	683,844,792
取 引 損	△ 346,166,205
(D) 信 託 報 酬 等	△ 32,260,775
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,037,947,448
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 919,406,549
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,094,094
(配 当 等 相 当 額)	(21,696,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(104,397,341)
(H) 合 計(E+F+G)	244,634,993
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	244,634,993
追 加 信 託 差 損 益 金	126,094,094
(配 当 等 相 当 額)	(22,588,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(103,505,876)
分 配 準 備 積 立 金	118,540,899

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,723,667円)、費用控除後の有価証券売買等損益(39,801,420円)、収益調整金(126,094,094円)および分配準備積立金(42,015,812円)より、分配対象収益は244,634,993円(1万口当たり463円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年11月8日 ～2017年5月8日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	463

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第7期（決算日 2017年5月8日）
（計算期間 2016年11月8日から2017年5月8日）

「日本株式マザーファンド」は、2017年5月8日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年8月30日から2018年11月6日まで
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
3 期（2015年5月7日）	円	%	%	%	百万円
	14,750	15.2	98.7	—	2,986
4 期（2015年11月9日）	15,140	2.6	99.1	—	6,056
5 期（2016年5月9日）	12,653	△16.4	99.1	—	5,005
6 期（2016年11月7日）	13,521	6.9	99.1	—	4,965
7 期（2017年5月8日）	15,783	16.7	98.4	—	4,251

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2016年11月7日	円 13,521	% —		% 99.1	% —
11月末	14,404	6.5		99.2	—
12月末	15,053	11.3		99.2	—
2017年1月末	14,995	10.9		99.4	—
2月末	15,068	11.4		99.0	—
3月末	15,010	11.0		98.3	—
4月末	15,235	12.7		98.3	—
期 末 2017年5月8日	15,783	16.7		98.4	—

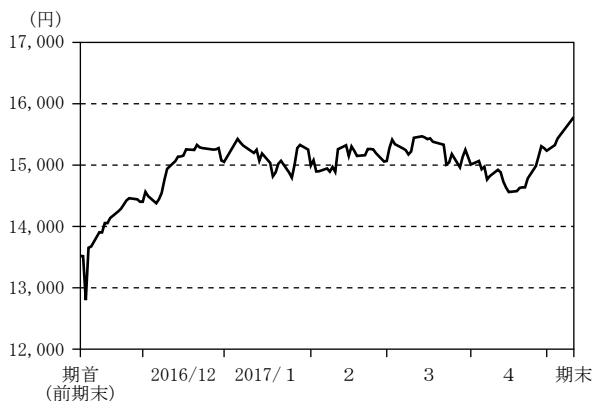
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首13,521円からスタートし、期末15,783円となり、16.7%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の日経平均株価は、上昇しました。期初から2016年12月にかけては、米大統領選の結果を巡り一時急落する場面もありましたが、米トランプ新大統領の財政拡大政策への期待や米経済指標の改善、米国の年内利上げ観測の高まりを受けた円安米ドル高、米国株の最高値更新などを背景に堅調に推移しました。2017年1月から3月にかけては、良好な米中の経済指標を受け一時上昇しましたが、米トランプ新政権の掲げる規制緩和政策への期待感と保護主義政策への懸念が交錯し、加えて英国のEU（欧州連合）強硬離脱への警戒感もあり、上下に振れる展開が続きました。その後期末にかけては、米国で医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の撤回などの米トランプ大統領政策の先行き不透明感や、米のシリア攻撃、北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的リスクの高まりから株価は軟調に推移したものの、良好な米経済指標を背景とした米株高やフランス大統領選挙の決選投票で中道系独立候補のマクロン氏が優勢との報道を受け上昇に転じ、日経平均株価は19,895.70円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.4%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2016年11月8日から2017年5月8日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2016/11/8～2017/5/8	
	金額	比率
平均基準価額	14,960円	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 9	千円 46,431	千株 602.6	千円 1,515,732

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,562,163千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,459,979千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚ホールディングス	9	46,431	5,159	ファーストリテイリング	3	116,830	38,943
				ソフトバンクグループ	9	74,961	8,329
				ファナック	3	63,190	21,063
				KDD I	18	54,105	3,005
				京セラ	6	35,606	5,934
				ダイキン工業	3	32,980	10,993
				東京エレクトロン	3	32,650	10,883
				信越化学工業	3	28,381	9,460
				日東電工	3	27,332	9,110
				セコム	3	25,160	8,386

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年11月8日から2017年5月8日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年5月8日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (2,694,075千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	11	8	4,464
マルハニチロ	1.1	0.8	2,616
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	4.4	3.2	3,518
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	11	8	17,560
大成建設	11	8	7,032
大林組	11	8	9,008
清水建設	11	8	8,864
長谷工コーポレーション	2.2	1.6	2,107
鹿島建設	11	8	6,208
大和ハウス工業	11	8	28,216
積水ハウス	11	8	15,100
日揮	11	8	14,488
千代田化工建設	11	8	5,928
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	11	8	13,976
明治ホールディングス	2.2	1.6	15,440
日本ハム	11	8	26,000
サッポロホールディングス	2.2	1.6	5,168
アサヒグループホールディングス	11	8	35,008
キリンホールディングス	11	8	17,800
宝ホールディングス	11	8	9,920
キッコーマン	11	8	27,840
味の素	11	8	17,744
ニチレイ	5.5	4	11,356
日本たばこ産業	11	8	30,240
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	11	8	1,600
ユニチカ	11	8	760
帝人	2.2	1.6	3,536
東レ	11	8	7,992
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	11	8	4,368
日本製紙	1.1	0.8	1,688
北越紀州製紙	11	8	6,368
化学 (8.7%)			
クラレ	11	8	14,720
旭化成	11	8	8,852
昭和電工	1.1	0.8	1,783

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	11	8	5,240
日産化学工業	11	8	28,640
東ソー	11	8	8,496
トクヤマ	11	8	4,416
デンカ	11	8	4,688
信越化学工業	11	8	79,576
三井化学	11	8	4,744
三菱ケミカルホールディングス	5.5	4	3,670
宇部興産	11	8	2,128
日本化薬	11	8	12,552
花王	11	8	51,552
富士フイルムホールディングス	11	8	34,144
資生堂	11	8	25,320
日東電工	11	8	73,904
医薬品 (7.7%)			
協和発酵キリン	11	8	15,928
武田薬品工業	11	8	43,968
アステラス製薬	55	40	57,780
大日本住友製薬	11	8	14,848
塩野義製薬	11	8	48,632
中外製薬	11	8	32,880
エーザイ	11	8	47,672
第一三共	11	8	20,500
大塚ホールディングス	—	8	40,688
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	11	8	8,904
JXTGホールディングス	11	8	4,119
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5.5	4	9,060
ブリヂストン	11	8	38,272
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	11	8	8,032
日本板硝子	1.1	0.8	732
日本電気硝子	16	12	9,192
住友大阪セメント	11	8	4,040
太平洋セメント	11	8	3,040
東海カーボン	11	8	4,112
TOTO	5.5	4	17,300
日本碍子	11	8	19,680
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	1.1	0.8	2,015

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	1.1	0.8	911
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	0.8	1,511
日新製鋼	1.1	0.8	1,089
大平洋金属	11	8	2,872
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	11	8	2,040
三井金属鉱業	11	8	3,080
東邦亜鉛	11	8	3,992
三菱マテリアル	1.1	0.8	2,740
住友金属鉱山	11	8	11,912
DOWAホールディングス	11	8	6,760
古河機械金属	11	8	1,736
古河電気工業	1.1	0.8	3,676
住友電気工業	11	8	15,208
フジクラ	11	8	6,920
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.1	0.8	1,590
東洋製鋼グループホールディングス	11	8	15,392
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	2.2	1.6	2,964
オークマ	11	8	9,144
アマダホールディングス	11	8	10,896
小松製作所	11	8	23,056
住友重機械工業	11	8	6,400
日立建機	11	8	22,656
クボタ	11	8	14,320
荏原製作所	2.2	1.6	5,520
ダイキン工業	11	8	89,800
日本精工	11	8	12,856
NTN	11	8	4,696
ジェイテクト	11	8	15,056
日立造船	2.2	1.6	1,052
三菱重工業	11	8	3,647
I H I	11	8	3,160
電気機器 (18.5%)			
日清紡ホールディングス	11	8	9,448
コニカミノルタ	11	8	8,168
ミネベアミツミ	11	8	13,120
日立製作所	11	8	5,084
東芝	11	8	1,926
三菱電機	11	8	13,316
富士電機	11	8	5,128
安川電機	11	8	18,064
明電舎	11	8	3,376
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	8	4,280
日本電気	11	8	2,296
富士通	11	8	6,339
沖電気工業	1.1	0.8	1,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	11	8	11,012
ソニー	11	8	31,912
TDK	11	8	57,120
ミツミ電機	11	—	—
アルプス電気	11	8	26,800
パイオニア	11	8	1,656
横河電機	11	8	14,488
アドバンテスト	22	16	33,856
カシオ計算機	11	8	13,032
ファナック	11	8	186,080
京セラ	22	16	105,584
太陽誘電	11	8	11,832
SCREENホールディングス	2.2	1.6	14,080
キャノン	16.5	12	45,528
リコー	11	8	7,336
東京エレクトロン	11	8	120,760
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	11	8	39,952
三井造船	11	8	1,360
川崎重工業	11	8	2,808
日産自動車	11	8	8,680
いすゞ自動車	5.5	4	6,224
トヨタ自動車	11	8	49,880
日野自動車	11	8	11,248
三菱自動車工業	1.1	0.8	579
マツダ	2.2	1.6	2,614
本田技研工業	22	16	52,176
スズキ	11	8	39,376
SUBARU	11	8	34,048
ヤマハ発動機	11	8	21,920
精密機器 (2.9%)			
テルモ	22	16	66,560
ニコン	11	8	13,144
オリンパス	11	8	34,000
シチズン時計	11	8	6,128
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	11	8	9,408
大日本印刷	11	8	10,208
ヤマハ	11	8	29,040
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	1.1	0.8	360
中部電力	1.1	0.8	1,186
関西電力	1.1	0.8	1,224
東京瓦斯	11	8	4,301
大阪瓦斯	11	8	3,356
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	11	8	4,584
東京急行電鉄	11	8	6,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小田急電鉄	5.5	4	8,788
京王電鉄	11	8	7,216
京成電鉄	5.5	4	10,956
東日本旅客鉄道	1.1	0.8	8,248
西日本旅客鉄道	1.1	0.8	6,095
東海旅客鉄道	1.1	0.8	15,208
日本通運	11	8	5,112
ヤマトホールディングス	11	8	20,004
海運業 (0.2%)			
日本郵船	11	8	1,752
商船三井	11	8	2,672
川崎汽船	11	8	2,320
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	11	8	2,705
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	11	8	11,608
情報・通信業 (11.7%)			
ヤフー	4.4	3.2	1,536
トレンドマイクロ	11	8	41,040
スカパーJ SATホールディングス	1.1	0.8	428
日本電信電話	2.2	1.6	7,968
KDDI	66	48	144,720
NTTドコモ	1.1	0.8	2,166
東宝	1.1	0.8	2,608
エヌ・ティ・ティ・データ	11	8	44,880
コナミホールディングス	11	8	38,800
ソフトバンクグループ	33	24	206,880
卸売業 (2.2%)			
双日	1.1	0.8	235
伊藤忠商事	11	8	13,124
丸紅	11	8	5,612
豊田通商	11	8	29,200
三井物産	11	8	12,936
住友商事	11	8	12,340
三菱商事	11	8	19,700
小売業 (10.6%)			
J.フロント リテイリング	5.5	4	6,736
三越伊勢丹ホールディングス	11	8	10,152
セブン&アイ・ホールディングス	11	8	38,920
ユニ・ファミリマートホールディングス	11	8	52,000
高島屋	11	8	8,624
丸井グループ	11	8	12,608
イオン	11	8	13,628
ファーストリテイリング	11	8	300,720
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	8	4,338
新生銀行	11	8	1,712
あおぞら銀行	11	8	3,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	8	5,874
りそなホールディングス	1.1	0.8	493
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	0.8	3,212
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	0.8	3,392
千葉銀行	11	8	6,184
ふくおかフィナンシャルグループ	11	8	4,248
静岡銀行	11	8	7,760
みずほフィナンシャルグループ	11	8	1,679
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	11	8	5,553
野村ホールディングス	11	8	5,669
松井証券	11	8	7,376
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	2.7	2	8,852
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	2.4	9,067
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	1.6	2,956
第一生命ホールディングス	1.1	0.8	1,601
東京海上ホールディングス	5.5	4	19,480
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	11	8	16,880
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	11	8	5,064
三井不動産	11	8	20,832
三菱地所	11	8	18,228
東京建物	5.5	4	6,300
住友不動産	11	8	25,368
サービス業 (3.3%)			
ディー・エヌ・エー	3.3	2.4	5,901
電通	11	8	52,240
楽天	11	8	9,200
東京ドーム	5.5	4	4,196
セコム	11	8	67,880
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	2,178	1,584	4,183,460
	銘柄数<比率>	224銘柄	224銘柄 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年5月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4, 183, 460	98. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68, 535	1. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 251, 995	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4, 251, 995, 589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37, 467, 157
株 式(評価額)	4, 183, 460, 240
未 収 配 当 金	31, 068, 192
(B) 負 債	74
未 払 利 息	74
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4, 251, 995, 515
元 本	2, 694, 075, 075
次 期 繰 越 損 益 金	1, 557, 920, 440
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 694, 075, 075口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15, 783円

(注) 期首元本額 3, 672, 369, 159円
 期中追加設定元本額 30, 248, 034円
 期中一部解約元本額 1, 008, 542, 118円

(注) 1 口 当 た り 純 資 産 額 は 1. 5783 円 で す。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 2, 694, 075, 075円

損益の状況

当期 自2016年11月8日 至2017年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40, 160, 329円
受 取 配 当 金	40, 165, 192
そ の 他 収 益 金	4, 781
支 払 利 息	△ 9, 644
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	731, 526, 998
売 買 益	756, 184, 898
売 買 損	△ 24, 657, 900
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	771, 687, 327
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 292, 939, 029
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	14, 751, 966
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 521, 457, 882
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1, 557, 920, 440
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1, 557, 920, 440

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。